(19)日本国特許庁(JP)　　(12)公開特許公報(A)　　(11)公開番号
特開2024-76771
(P2024-76771A)
(43)公開日　令和6年6月6日(2024.6.6)

(51)国際特許分類		FI			テーマコード（参考）
A61F 13/56 (2006.01)		A61F	13/56	100	3B200
A61F 13/47 (2006.01)		A61F	13/47	100	
A61F 13/505 (2006.01)		A61F	13/505	100	
A61F 13/62 (2006.01)		A61F	13/62		

審査請求　未請求　請求項の数　9　　ＯＬ　（全20頁）

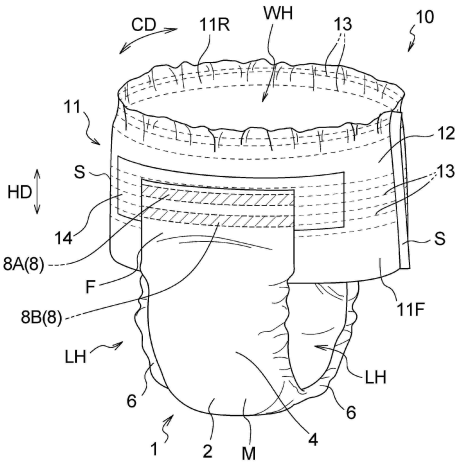
(21)出願番号　特願2022-188503(P2022-188503)
(22)出願日　令和4年11月25日(2022.11.25)

(71)出願人　000000918
花王株式会社
東京都中央区日本橋茅場町１丁目１４番１０号
(74)代理人　110002170
弁理士法人翔和国際特許事務所
(72)発明者　植田 章之
栃木県芳賀郡市貝町赤羽２６０６ 花王株式会社研究所内
(72)発明者　牧野 綾子
栃木県芳賀郡市貝町赤羽２６０６ 花王株式会社研究所内
(72)発明者　幸田 拓也
栃木県芳賀郡市貝町赤羽２６０６ 花王株式会社研究所内

最終頁に続く

(54)【発明の名称】　吸収性パッド

(57)【要約】
【課題】ホルダに対する止着性能に優れ、着用中にホルダから意図せずに剥がれる不都合が生じ難く、且つホルダから剥がす操作を着用者自らが容易に行うことができる吸収性パッドを提供すること。
【解決手段】吸収性パッド１は、着用者の腰周りに環状に装着されるホルダ１１に着脱可能に固定されて使用される。吸収性パッド１は、縦方向Ｘの端部域に、ホルダ１１との着脱が可能なパッド側止着構造８を有する。パッド側止着構造８は、ホルダ１１に対する止着力が縦方向Ｘにおいて部分的に異なっており、縦方向Ｘの外方側に位置する部分８Ａの方が、縦方向Ｘの内方側に位置する部分８Ｂに比べて該止着力が弱い。
【選択図】図５



【特許請求の範囲】
【請求項１】
着用状態において着用者の肌に近い側に位置する表面シートと、着用者の肌から遠い側に位置する裏面シートと、該表面シートと該裏面シートとの間に位置する吸収体とを備え、
着用者の股下を通る前後方向に対応する縦方向及び該縦方向に直交する横方向を有し、
着用者の腰周りに環状に装着されるホルダに着脱可能に固定されて使用可能な吸収性パッドであって、
前記縦方向の端部域に、前記ホルダとの着脱が可能なパッド側止着構造を有し、
前記パッド側止着構造は、前記ホルダに対する止着力が前記縦方向において部分的に異なっており、該縦方向の外方側に位置する部分の方が、該縦方向の内方側に位置する部分に比べて該止着力が弱い、吸収性パッド。
【請求項２】
前記パッド側止着構造が前記横方向に連続している、請求項１に記載の吸収性パッド。
【請求項３】
前記吸収性パッドの平面視において、前記パッド側止着構造における前記縦方向の外方側に位置する部分は前記吸収体と重ならず、該パッド側止着構造における前記縦方向の内方側に位置する部分は該吸収体と重なる、請求項１又は２に記載の吸収性パッド。
【請求項４】
前記パッド側止着構造は、前記縦方向において複数の止着要素に分割されており、該複数の止着要素は、該縦方向に間欠配置されている、請求項１～３の何れか１項に記載の吸収性パッド。
【請求項５】
前記縦方向に隣り合う前記止着要素の間の領域に弾性部材が伸縮可能な状態で配置されていない、請求項４に記載の吸収性パッド。
【請求項６】
複数の前記止着要素において、前記縦方向の最外方に位置する止着要素は、他の止着要素に比べて、該縦方向の長さが短い、請求項４又は５に記載の吸収性パッド。
【請求項７】
前記パッド側止着構造は、機械的面ファスナーのオス部材であり、該オス部材は、基材と、該基材の一面に配置された複数の係合部材とを含み、
前記パッド側止着構造における前記縦方向の外方側に位置する部分と、該パッド側止着構造における前記縦方向の内方側に位置する部分とで、前記係合部材のパターンが異なる、請求項１～６の何れか１項に記載の吸収性パッド。
【請求項８】
前記パッド側止着構造における前記縦方向の内方側に位置する部分は、圧搾加工が施されていないか、又は該パッド側止着構造における前記縦方向の外方側に位置する部分に比べて、当該部分の全面積に対する圧搾加工が施された部分の面積の割合が低い、請求項１～７の何れか１項に記載の吸収性パッド。
【請求項９】
請求項１～８の何れか１項に記載の吸収性パッドと、該吸収性パッドが装着可能なホルダとを備える、吸収性物品。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は、着用者の腰周りに装着されるホルダに着脱可能に固定されて使用される吸収性パッドに関する。
【背景技術】
【０００２】
使い捨ておむつ等の吸収性物品の一種として、尿等の体液を吸収保持する吸収性パッド

と、着用者の腰周りに環状に装着されるとともに、着用者の股間部に配置された吸収性パッドを保持するホルダとを備え、吸収性パッドがホルダに対して着脱自在に構成されたセパレートタイプのものが知られている。従来のセパレートタイプの吸収性物品においては、特許文献１及び２に記載されているように、吸収性パッドの縦方向（着用者の前後方向に対応する方向）の端部域に、ホルダが有する止着構造（ホルダ側止着構造）との着脱が可能なパッド側止着構造が設けられている。特許文献１に記載の吸収性パッドでは、腹側部及び背側部それぞれに、横方向に延びる帯状のパッド側止着構造が縦方向に複数間欠配置されている（図２参照）。特許文献２に記載の吸収性パッドでは、腹側部及び背側部それぞれの縦方向の端部域に、平面視正方形形状の４個のパッド側止着構造が縦方向及び横方向の双方に間欠配置されている（図３参照）。

【先行技術文献】

【特許文献】

【０００３】

【特許文献１】特開２００２－６４１号公報

【特許文献２】特開２００４－３２９５９０号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００４】

セパレートタイプの吸収性物品を構成する吸収性パッドには、該吸収性物品の着用中に吸収性パッドがホルダから意図せずに剥がれる不都合が起こらないことが要求される。斯かる要求性能に特に密接に関連する吸収性パッドの構成部材はパッド側止着構造であり、斯かる要求性能に十分に対応するためにはパッド側止着構造を適切に設計することが重要である。一方で前記吸収性パッドには、パッド側止着構造を介してホルダに止着された状態から吸収性パッドを剥がす操作が比較的簡単に行えることも要求される。斯かる吸収性パッドのホルダからの剥がしやすさは、例えば、吸収性物品の着用者がトイレトレーニングを実施中の幼児である場合に特に重要である。すなわち一般に、生まれたばかりの赤ちゃんはおむつを常用し、その後、１歳半～３歳に達した子供（幼児）は、おむつを常用する状態から自力でトイレでの排泄行為が行えるように、トイレトレーニング（排泄訓練）を実施するところ、このトイレトレーニング用の吸収性物品がセパレートタイプのものである場合、それを構成する吸収性パッドには、着用者である幼児が第三者の助け無しでホルダから容易に剥がし得ることが要求される。

このような、ホルダに対する十分な止着力とホルダからの剥がしやすさという、二律背反する２つの性能を高いレベルで両立した吸収性パッドは未だ提供されていない。

【０００５】

したがって本発明の課題は、ホルダに対する止着性能に優れ、着用中にホルダから意図せずに剥がれる不都合が生じ難く、且つホルダから剥がす操作を着用者自らが容易に行うことができる吸収性パッドを提供することに関する。

【課題を解決するための手段】

【０００６】

本発明は、着用状態において着用者の肌に近い側に位置する表面シートと、着用者の肌から遠い側に位置する裏面シートと、該表面シートと該裏面シートとの間に位置する吸収体とを備え、着用者の股下を通る前後方向に対応する縦方向及び該縦方向に直交する横方向を有し、着用者の腰周りに環状に装着されるホルダに着脱可能に固定されて使用可能な吸収性パッドである。

本発明の吸収性パッドの一実施形態は、前記縦方向の端部域に、前記ホルダとの着脱が可能なパッド側止着構造を有している。

本発明の吸収性パッドの一実施形態では、前記パッド側止着構造は、前記ホルダに対する止着力が前記縦方向において部分的に異なっており、該縦方向の外方側に位置する部分の方が、該縦方向の内方側に位置する部分に比べて該止着力が弱い。

本発明の他の特徴、効果及び実施形態は、以下に説明される。

【発明の効果】
【０００７】
本発明の吸収性パッドによれば、ホルダに対する止着性能に優れ、着用中にホルダから意図せずに剥がれる不都合が生じ難く、且つホルダから剥がす操作を着用者自らが容易に行うことができる。
【図面の簡単な説明】
【０００８】
【図１】図１は、本発明の吸収性パッドの一実施形態の斜視図である。
【図２】図２は、図１に示す吸収性パッドの最大伸長状態における肌対向面側（表面シート側）を模式的に示す平面図である。
【図３】図３は、図２に示す吸収性パッドの所定位置における横方向且つ厚み方向に沿う断面を模式的に示す断面図であり、図３（ａ）は図２のＩ－Ｉ線断面、図３（ｂ）は図２のＩＩ－ＩＩ線断面、図３（ｃ）は図２のＩＩＩ－ＩＩＩ線断面を示す。
【図４】図４は、図２に示す吸収性パッドにおける腹側部側の縦方向の端部域を拡大して模式的に示す平面図である。
【図５】図５は、図１に示す吸収性パッドの使用例を示す図であり、ホルダ及びこれに止着された該吸収性パッドを含む使い捨ておむつの斜視図である。
【図６】図６は、本発明の吸収性パッドの他の実施形態の図４相当図である。
【図７】図７は、本発明の吸収性パッドの更に他の実施形態の図４相当図である。
【図８】図８は、本発明の吸収性パッドの更に他の実施形態の図４相当図である。
【図９】図９は、本発明の吸収性パッドの更に他の実施形態の図４相当図である。
【図１０】図１０は、本発明の吸収性パッドの更に他の実施形態の図４相当図である。
【図１１】図１１は、本発明の吸収性パッドの更に他の実施形態の図４相当図である。
【発明を実施するための形態】
【０００９】
以下、本発明をその好ましい実施形態に基づき図面を参照しながら説明する。なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。図面は基本的に模式的なものであり、各寸法の比率などは現実のものとは異なる場合がある。
【００１０】
図１～図４には、本発明の吸収性パッドの一実施形態である吸収性パッド１が示されている。また図５には、本発明の吸収性パッドの使用例として、吸収性パッド１とこれを着用者に装着した状態に保持するホルダ１１とを含む、使い捨ておむつ１０（以下、「おむつ１０」とも言う。）が示されている。おむつ１０は、本発明の吸収性物品、すなわち本発明の吸収性パッドと該吸収性パッドが装着可能なホルダとを備える吸収性物品の一実施形態である。おむつ１０は、図５に示すように、吸収性パッド１とホルダ１１とがパッド側止着構造８及びホルダ側止着構造１４を介して結合されたものであり、ホルダ１１が有するウエスト開口部ＷＨと、ホルダ１１の高さ方向ＨＤの下端部と吸収性パッド１の長手方向（後述する縦方向Ｘ）に沿う両側縁部とで画成される一対のレッグ開口部ＬＨ，ＬＨとを有する。なお、ホルダ１１は、吸収性パッド１の構成部材ではない。
【００１１】
セパレートタイプの吸収性物品であるおむつ１０は、吸収性パッド１とホルダ１１とが止着構造８，１４を介して結合・分離自在であるため、従来の非セパレートタイプの吸収性物品に比べて環境に対する負荷が低減されている。すなわち、着用者の腰周りに対応する部分（ホルダ相当部分）と着用者の股間部に対応する部分（吸収性パッド相当部分）とが一体不可分である従来の非セパレートタイプの吸収性物品を使用後に廃棄する場合、ホルダ相当部分は汚れていなくても、排泄物で汚れた状態の吸収性パッド相当部分とともに廃棄せざるを得なかったが、おむつ１０であれば、ホルダ１１はそのままで吸収性パッド１のみを新品と交換すればよいため、非セパレートタイプの吸収性物品に比べてゴミ廃棄量、二酸化炭素排出量が低減され、環境に対する負荷の低減に貢献することができる。

また、おむつ１０の着用中、吸収性パッド１はホルダ１１に着脱可能に固定されているので、該吸収性パッド１を新品に交換する作業は簡単であり、おむつ１０は、従来の非セパレートタイプの吸収性物品に比べて交換作業の負荷が大幅に軽減されている。

【００１２】

吸収性パッド１は、着用者の腰周りに環状に装着されるホルダ１１に着脱可能に固定されて使用される。ここで、ホルダ１１について図５を参照しながら簡単に説明すると、ホルダ１１は、着用者の腰周りに環状に装着されるとともに、吸収性パッド１を着用者に装着した状態に保持するものであり、着用者の身長方向に沿う高さ方向ＨＤ及び胴周り方向に沿う周方向ＣＤを有している。ホルダ１１は、着用者の腹側（前側）に配置される腹側部１１Ｆと、着用者の背側（後側）に配置される背側部１１Ｒとを有し、ホルダ１１の主体をなすホルダ本体部１２を備える。ホルダ本体部１２は、不織布等のシート状部材を主体として構成されており、典型的には、ホルダ本体部１２の非肌対向面（外面）を形成する外層シートと、ホルダ本体部１２の肌対向面（内面）を形成する内層シートとの積層構造を含んで構成されている。ホルダ１１は、腹側部１１Ｆ及び背側部１１Ｒそれぞれのホルダ本体部１２の長手方向両端部どうしが融着、接着剤等の公知の接合手段によって接合することで環状をなしており、腹側部１１Ｆと背側部１１Ｒとの一対の接合部Ｓ，Ｓと、ウエスト開口部ＷＨとを有している。接合部Ｓは、一般的な非セパレートタイプのパンツ型使い捨ておむつにおけるサイドシール部に相当するものである。腹側部１１Ｆ及び背側部１１Ｒそれぞれのホルダ本体部１２には、高さ方向ＨＤと直交する方向に伸縮可能に配置された弾性部材１３が、高さ方向ＨＤに複数間欠配置されており、これにより、ホルダ１１は周方向ＣＤに伸縮性を有している。ホルダ本体部１２の非肌対向面（外面）にはホルダ側止着構造１４が配置されており、このホルダ側止着構造１４に吸収性パッド１のパッド側止着構造８を止着させることで、吸収性パッド１をホルダ１１に脱着可能に止着させることができる。

ホルダ１１は、水分を吸収保持する吸収体を含んでいないため、ホルダ本体部１２の構成部材として洗濯可能なものを用いれば、洗濯して繰り返し使用することが可能なものとなり得る。ホルダ１１が洗濯可能なものであることは、ゴミ廃棄量、二酸化炭素排出量の低減につながり、環境に対する負荷の低減に貢献することができる。

なお、ホルダ１１は、本発明の吸収性パッドが適用可能なホルダの一実施形態に過ぎず、本発明の吸収性パッドが適用可能なホルダは、該吸収性パッドのパッド側止着構造に止着可能なホルダ側止着構造を有していればよく、ホルダ１１に限定されない。例えば、本発明の吸収性パッドが適用可能なホルダは、身体に装着したときに環状となればよく、ホルダ１１のようにあらかじめ環状になっていてもよく、あるいは、身体への装着前は一方向に長い帯状をなし、装着する際に長手方向の一端部と他端部とを係合して環状とするものでもよい。

【００１３】

本明細書において、「肌対向面」とは、吸収性物品、ホルダ、吸収性パッド等の着用物品又はその構成部材（例えば吸収性パッドの吸収体）における、該着用物品の着用状態において着用者の肌側に向けられる面を指し、「非肌対向面」は、該着用物品又はその構成部材における、該着用物品の着用状態において肌側とは反対側に向けられる面を指す。

【００１４】

以下、吸収性パッド１について詳細に説明する。

吸収性パッド１は、着用状態において着用者の肌に近い側に位置する表面シート３と、着用者の肌から遠い側に位置する裏面シート４と、両シート３，４間に位置する吸収体５とを備え、縦方向Ｘ及びそれに直交する横方向Ｙを有している。吸収性パッド１の縦方向Ｘは、着用者の股下を通る前後方向に対応するとともに、ホルダ１１の高さ方向ＨＤに対応し、吸収性パッド１の横方向Ｙは、ホルダ１１の周方向ＣＤに対応する。

【００１５】

吸収性パッド１は、図２に示すように、着用者の股間部に配置される股下部Ｍと、股下部Ｍよりも着用者の腹側（前側）に配置される腹側部Ｆと、股下部Ｍよりも着用者の背側

（後側）に配置される背側部Ｒとを有する。股下部Ｍは、吸収性パッド１の縦方向Ｘの中央部に位置し、着用時に着用者の陰茎等の排泄部に対向する排泄部対向部（図示せず）を含む。図５に示すように、吸収性パッド１をホルダ１１に適正に止着させた場合、吸収性パッド１の腹側部Ｆは、ホルダ１１の腹側部１１Ｆと重なる部分を含み、吸収性パッド１の背側部Ｒは、ホルダ１１の背側部１１Ｒと重なる部分を含むが、吸収性パッド１の股下部Ｍは、ホルダ１１と重ならない。

本実施形態では、吸収性パッド１は、図２に示す如き展開且つ最大伸長状態において、平面視長方形形状を有し、且つ横中心線ＣＬｙを挟んで一方側と他方側とで対称に形成されている。横中心線ＣＬｙは、図２に示す如き展開且つ最大伸長状態の吸収性パッド１を横方向Ｙに二等分して縦方向Ｘに延びる仮想直線である。

【００１６】

本明細書において「展開且つ最大伸長状態」とは、吸収性物品、ホルダ、吸収性パッド等の着用物品を平面状に拡げて展開状態とし、その展開状態の着用物品の各部の弾性部材を最大伸長させて、設計寸法、すなわち弾性部材の影響を一切排除した状態で平面状に広げたときの寸法と同じとなるまで拡げた状態をいう。前述したホルダ１１の接合部Ｓの如き、サイドシール部を有する吸収性物品の場合は、該吸収性物品をサイドシール部で切り離して平面状に拡げて前記展開状態とする。

【００１７】

本実施形態では、吸収性パッド１は、表面シート３、裏面シート４及び吸収体５を含む吸収性本体２と、吸収性本体２の縦方向Ｘに沿う両側部に沿って配置された一対の第１防漏カフ６，６と、吸収性本体２の縦方向Ｘの両端部域に配置された一対の第２防漏カフ７，７とを備える。第１防漏カフ６は、横方向Ｙの端部域に位置して排泄物の横方向Ｙの外方への漏れ出しを防止するものであり、「横方向防漏カフ」と言うことができる。第２防漏カフ７は、縦方向Ｘの端部域に位置して排泄物の縦方向Ｘの外方への漏れ出しを防止するものであり、「縦方向防漏カフ」と言うことができる。ここで言う、「縦方向の端部域」は、吸収性パッド１を縦方向Ｘに三分割した場合の縦方向Ｘの端部の領域（縦方向Ｘの中央以外の領域）であり得る。

【００１８】

吸収性本体２は、吸収性パッド１の主体をなすもので、尿等の排泄物を吸収保持する機能を有する。本実施形態では、吸収性本体２は、縦方向Ｘに長い形状をなし、その長手方向を縦方向Ｘに一致させて、腹側部Ｆから背側部Ｒにわたって縦方向Ｘに延在している。表面シート３は、吸収性本体２の肌対向面を形成し、着用時に着用者の肌と接触し得る。裏面シート４は、吸収性本体２の非肌対向面を形成する。表面シート３は、吸収体５の肌対向面と接触してその全域を被覆し、裏面シート４は、吸収体５の非肌対向面と接触してその全域を被覆している。吸収体５は、体液を吸収保持可能な吸収性コア５１と、吸収性コア５１の肌対向面及び非肌対向面を含む外面を被覆するコアラップシート５２とを含んで構成されている。本発明では、吸収体５は少なくとも吸収性コア５１を含んでいればよく、コアラップシート５２は無くてもよい。吸収性本体２を構成する前記の複数の部材３，４，５どうしは、接着剤等の公知の接合手段により一体とされている。

【００１９】

吸収性本体２の構成部材としては、この種の吸収性物品において通常使用されているものを特に制限なく用いることができる。

表面シート３としては、液透過性のシートを用いることができ、例えば、各種製法による不織布、貫通孔を有する不織布である開孔不織布、不織布の少なくとも一方の面に凹凸形状が付与された凹凸不織布、貫通孔を有する樹脂製フィルムである開孔フィルム等が挙げられる。また、表面シート３は、単層構造でもよく、あるいは１種又は２種以上の層が複数積層された積層構造でもよい。

裏面シート４としては、液不透過性若しくは液難透過性又は撥水性のシートを用いることができ、例えば、不織布、樹脂製フィルム、樹脂製フィルムと不織布等との積層体等が挙げられる。

吸収性コア５１は、典型的には、吸水性材料を主体とし、該吸水性材料として、木材パルプ等の繊維材料及び吸水性ポリマーから選択される１種以上を含有する。前記吸水性材料は、吸収性コア５１の全体に均一に分布していてもよく、縦方向Ｘ、横方向Ｙ又は厚み方向等の所定方向において偏在していてもよい。吸収性コア５１は、繊維材料を主体する積繊タイプでもよく、繊維シートとこれに固定された吸水性ポリマー粒子とを含むシートタイプでもよい。前記積繊タイプの吸収性コアは、例えば、積繊ドラムを備えた公知の積繊装置を用いて製造することができる。前記シートタイプの吸収性コアは、例えば、相対向する２枚の繊維シートの間に吸水性ポリマー粒子が介在配置された構成を有する。コアラップシート５２は液透過性を有し、典型的には、紙、不織布等からなる。

吸収体５は、肌対向面及び非肌対向面の少なくとも一方に開口を有する凹部を有していてもよい。前記凹部は、例えば、吸収体５の肌対向面に開口を有する防漏溝であり得る。吸収体５は、密度が部分的に異なっていてもよく、その場合の相対的に密度が高い部分は、エンボス加工等の圧搾加工によって形成された部分であり得る。

【００２０】

第１防漏カフ６は、図２及び図３に示すように、第１防漏カフ６の主体をなす第１防漏シート６０と、第１防漏シート６０に固定され縦方向Ｘに伸縮可能な第１弾性部材６１とを備える。第１防漏シート６０は、吸収性パッド１の肌対向面の一部を形成している。第１防漏シート６０は横方向Ｙに折り返されており、その折り返しによって相対向する第１防漏シート６０，６０の間に第１弾性部材６１が配置されている。第１防漏カフ６（第１防漏シート６０）は、吸収性本体２の縦方向Ｘの略全長にわたって、吸収性本体２の縦方向Ｘに沿う側部に沿って連続的に配置されている。

第１防漏カフ６は、少なくとも股下部Ｍに、吸収性パッド１（おむつ１０）の着用時に着用者の肌に向かって起立する起立部６２を有している。起立部６２は、固定部６３を起立起点として、着用者の肌に向かって起立する。起立部６２は、第１防漏シート６０における他の部材との非固定部である。固定部６３は、第１防漏シート６０が、接着剤、融着等の公知の接合手段によって他の部材に固定された部分であり、図示の形態では、該他の部材は表面シート３である。

第１防漏カフ６の縦方向Ｘの両端部域には、第１防漏シート６０の起立が阻害された部分である起立阻害部６４が形成されている。起立阻害部６４は腹側部Ｆ及び背側部Ｒに形成されており、第１防漏カフ６における両起立阻害部６４，６４に挟まれた縦方向Ｘに沿う部分が、起立部６２である。起立阻害部６４は、第１防漏シート６０における起立部６２と横方向Ｙにおいて同位置にある部分が、表面シート３等の他の部材及び／又は第１防漏シート６０における起立部６２以外の他の部位に、接着剤、融着等の公知の接合手段によって接合された部分である。第１防漏カフ６の縦方向Ｘの両端部域に一対の起立阻害部６４，６４が形成されていることで、吸収性パッド１（おむつ１０）の着用時において、第１防漏カフ６における両起立阻害部６４，６４に挟まれた部分である起立部６２が、第１弾性部材６１の収縮により、固定部６３を起立起点として着用者の肌に向かって起立する。これにより、着用者が排泄した尿等の排泄物が吸収性パッド１から横方向Ｙの外方へ漏れ出す、いわゆる横漏れが抑制される。

第１防漏シート６０としては、この種の吸収性物品において防漏カフの素材として用いられているものを特に制限無く用いることができ、例えば、単層又は多層の撥水性不織布、樹脂製フィルムと不織布との積層体等を用いることができる。また、第１弾性部材６１の配置数は特に制限されず、１本でも複数本でもよい。

【００２１】

本実施形態では、図３に示すように、吸収性パッド１における着用者の脚周りに対応するレッグ縁部にレッグカフ６５が設けられている。前記レッグ縁部は、典型的には、股下部Ｍにおける吸収性パッド１の縦方向Ｘに沿う両側縁部を含む。レッグカフ６５は、第１防漏カフ６を構成する第１防漏シート６０とレッグカフ形成用弾性部材６６とを含んで構成されている。より具体的には、第１防漏シート６０の縦方向Ｘに沿う両側縁部のうち、一方（内側縁部）は前述した起立部６２とされ、他方（外側縁部）は、吸収体５の横方向

Ｙの外方にて他の部材（本実施形態では表面シート３、裏面シート４）に固定されているところ、その第１防漏シート６０の他の部材との固定部に、縦方向Ｘに延びるレッグカフ形成用弾性部材６６が同方向に伸縮可能に固定されてレッグカフ６５が形成されている。レッグカフ形成用弾性部材６６は、少なくとも股下部Ｍにおける吸収性パッド１の縦方向Ｘに沿う側縁部に配置されている。吸収性パッド１の着用状態又は自然状態では、レッグカフ形成用弾性部材６６の収縮により、前記レッグ縁部に縦方向Ｘに実質的に連続したレッグギャザーが形成される。

【００２２】

第２防漏カフ７は、図２及び図４に示すように、第２防漏カフ７の主体をなす第２防漏シート７０と、第２防漏シート７０に固定され横方向Ｙに伸縮可能な第２弾性部材７１とを備える。第２防漏シート７０は、吸収性パッド１の腹側部Ｆ又は背側部Ｒの肌対向面の少なくとも一部を形成している。第２防漏シート７０としては、第１防漏シート６０と同様のものを用いることができる。

なお本実施形態では、腹側部Ｆと背側部Ｒとで、第２防漏カフ７の構成は同じであり、特に断らない限り、腹側部Ｆ及び背側部Ｒの一方の第２防漏カフ７についての説明は他方の第２防漏カフ７にも適宜適用される。

【００２３】

本実施形態では、第２防漏シート７０は、平面視四角形形状をなし、吸収性本体２の縦方向Ｘの端部域の肌対向面の略全域を被覆している。図４に示すように、第２防漏シート７０の縦方向Ｘの両端のうちの縦方向Ｘの外方に位置する縦方向外方端７０Ｘ１は、第２防漏シート７０が配置された吸収性本体２の縦方向端（腹側部Ｆ側又は背側部Ｒ側の縦方向端）と一致し、第２防漏シート７０の横方向Ｙの両端７０Ｙ，７０Ｙは、吸収性本体２の横方向Ｙの両端（縦方向Ｘに沿う両側縁）の近傍にある。すなわち本実施形態では、第２防漏シート７０の縦方向外方端７０Ｘ１は、吸収性パッド１の縦方向外方端１Ｘと一致し、第２防漏シート７０の横方向端７０Ｙは、吸収性パッド１の横方向外方端（縦方向Ｘに沿う側縁）１Ｙの近傍にある。第２防漏シート７０の縦方向Ｘの両端のうち、縦方向Ｘの内方に位置する縦方向内方端７０Ｘ２は、横方向Ｙに平行に延びている。

【００２４】

第２防漏シート７０は、図４に示すように、他の部材に固定された固定部７２（図４中、斜線を付した領域）と、他の部材に固定されていない非固定部７５とを有する。第２防漏シート７０が固定される前記「他の部材」は、第２防漏シート７０に対向配置される部材であり、例えば、表面シート３、第１防漏シート６０等である。第２防漏シート７０と他の部材とは固定手段７９（図３（ａ）参照）によって接合されている。固定手段７９の配置領域は、固定部７２（図４中、斜線を付した領域）と同じである。固定手段７９は特に制限されず、接着剤、融着等の公知の固定手段を用いることができる。

固定部７２は、第２防漏シート７０と他の部材との固定部が吸収性本体２の横方向Ｙの全長にわたって連続的に延在する連続固定部７３と、連続固定部７３よりも縦方向Ｘの内方に位置して連続固定部７３に隣接し、第２防漏シート７０と他の部材との固定部が横方向Ｙに間欠的に存在する不連続固定部７４とを含み、横方向Ｙに隣り合う一対の不連続固定部７４，７４の間に非固定部７５が位置している。

【００２５】

図４に示すように、第２防漏シート７０の縦方向内方端７０Ｘ２側の縦方向Ｘの端部（縦方向Ｘの内方端部）には、横方向Ｙに延びる第２弾性部材７１が横方向Ｙに伸縮可能に配置されている。本実施形態では第２弾性部材７１は、一対の不連続固定部７４，７４とそれらの間の非固定部７５とを横方向Ｙに跨ぐように配置されているが、本発明では第２弾性部材７１の配置パターンは特に制限されず、例えば、図４に示す形態において、第２弾性部材７１は、非固定部７５と平面視で重なる領域のみに配置され、非固定部７５の横方向Ｙの両側の一対の不連続固定部７４，７４には延出していなくてもよい。あるいは、第２弾性部材７１及びその仮想延長線と平面視で重なる領域（第２弾性部材７１と縦方向Ｘにおいて同位置にある領域）に、不連続固定部７４が配置されていなくてもよい。

第２弾性部材７１の配置数は特に制限されず、１本でも複数本でもよい。本実施形態では、第２防漏シート７０の縦方向Ｘの内方端部が、第２防漏シート７０の肌対向面側又は非肌対向面側に折り返されており、その折り返しによって形成された相対向する第２防漏シート７０，７０どうしの間に、第２弾性部材７１が２本配置されている。

そして、吸収性パッド１の着用状態又は自然状態では、第２弾性部材７１の収縮により、第２防漏シート７０の非固定部７５が着用者の肌側に向かって起立し、起立した非固定部７５とこれに対向する他の部材（吸収性本体２等）とで画成された内部空間７６（図３（ｂ）参照）と、縦方向Ｘの内方に向かって開口する開口部７７とを有するポケット部７８（図１参照）が形成される。

吸収性パッド１（おむつ１０）の着用時において、吸収性パッド１の股下部Ｍに排泄された排泄物が腹側部Ｆ又は背側部Ｒに移行した場合、その股下部Ｍから移行してきた排泄物は、開口部７７を介してポケット部７８の内部空間７６に収容されるので、吸収性パッド１が止着しているホルダ１１へは移行しない。したがって、吸収性パッド１がポケット部７８を備えることで、ホルダ１１に排泄物が付着する不都合が防止され、ホルダ１１の使用可能期間が長くなる。

【００２６】

吸収性パッド１は、縦方向Ｘの端部域に、ホルダ１１との着脱が可能なパッド側止着構造８を有している。本実施形態では、図１等に示すように、パッド側止着構造８は、吸収性パッド１の肌対向面（内面）に設けられている。

【００２７】

本実施形態では、パッド側止着構造８は、図２及び図４に示すように、縦方向Ｘにおいて複数の止着要素８Ａ，８Ｂに分割されており、複数の止着要素８Ａ，８Ｂは、縦方向Ｘに間欠配置されている。

より具体的には、本実施形態のパッド側止着構造８は、縦方向Ｘの最外方に位置する止着要素８Ａ（縦方向最外方止着構造８Ａ）と、該止着要素８Ａよりも縦方向Ｘの内方側に位置する止着要素８Ｂ（内側止着構造８Ｂ）とを含む。複数の止着要素８Ａ，８Ｂは、何れも平面視長方形形状をなし、その長手方向を横方向Ｙに一致させて、吸収性パッド１の横方向Ｙの両端部を除く横方向Ｙの略全長にわたって連続している。

本実施形態では、縦方向Ｘに間欠配置された複数の止着要素８Ａ，８Ｂの横方向Ｙの全長が互いに同一であり、より具体的には、複数の止着要素８Ａ，８Ｂは、平面視において互いに同形状・同寸法である。なお、ここで言う「同一」には、対比する全長どうしが完全に同一の場合と、若干異なるものの実質的に同一の場合とが包含される。後者の場合は、例えば、複数の止着要素の横方向の全長の平均値との差の絶対値が、該平均値に対して９０％以内であることが好ましい。

なお、本明細書では特に断らない限り、パッド側止着構造に関する説明は止着要素にも適宜適用され、また、止着要素に関する説明はパッド側止着構造にも適宜適用される。

【００２８】

止着要素８Ａの縦方向Ｘの両端のうちの縦方向Ｘの外方側の端は、吸収性パッド１（吸収性本体２）の縦方向外方端１Ｘから縦方向Ｘに間隔Ｌ１を置いた位置に配置されている。止着要素８Ｂは、止着要素８Ａから縦方向Ｘに間隔Ｌ２を置いた位置で且つ第２防漏シート７０の非固定部７５に配置された第２弾性部材７１よりも縦方向Ｘの外方に配置されている。

止着要素８Ａの吸収性パッド１の縦方向外方端１Ｘとの間隔Ｌ１（図４参照）は、好ましくは３０ｍｍ以下、より好ましくは２５ｍｍ以下である。なお本発明では、間隔Ｌ１はゼロでもよい。すなわち本発明では、パッド側止着構造８（止着要素８Ａ）の縦方向Ｘの外方側の端と吸収性パッド１の縦方向外方端１Ｘとが一致していてもよい。

縦方向Ｘに隣り合う止着要素８Ａ，８Ｂどうしの間隔Ｌ２（図４参照）は、好ましくは１ｍｍ以上、より好ましくは３ｍｍ以上、そして、好ましくは５０ｍｍ以下、より好ましくは４０ｍｍ以下である。本発明には、吸収性パッドの縦方向Ｘの一方の端部域に３個以上の止着要素が縦方向Ｘに間欠配置された形態（図７参照）が包含されるところ、斯かる

形態における縦方向Ｘに隣り合う止着要素どうしの間隔も前記範囲に設定することが好ましい。なお本発明には、間隔Ｌ２がゼロの形態が包含される。

【００２９】

本実施形態では、パッド側止着構造８は、吸収性本体２の肌対向面（表面シート３等）を被覆する第２防漏シート７０の肌対向面に固定されており、吸収性本体２の肌対向面に直接固定されていない。仮に、吸収性パッド１が第２防漏シート７０（第２防漏カフ７）を備えておらず、パッド側止着構造８が吸収性本体２の肌対向面に直接固定されていると、吸収性パッド１の股下部Ｍに排泄された排泄物が腹側部Ｆ又は背側部Ｒに移行した場合に、ホルダ１１に排泄物が付着し、ホルダ１１の使用期間が短くなってしまうことが懸念される。しかしながら、本実施形態の吸収性パッド１では、パッド側止着構造８と吸収性本体２の肌対向面との間に第２防漏シート７０が介在しているので、斯かる懸念が払拭されている。

【００３０】

パッド側止着構造８としては、ホルダ１１が有するホルダ側止着構造１４（図５参照）に脱着可能に止着可能なものであればよく、公知の着脱自在な止着構造を特に制限なく用いることができる。例えば、パッド側止着構造８及びホルダ側止着構造１４の一方又は両方が、粘着剤を塗布して形成された粘着部を備え、該粘着部を介してパッド側止着構造８がホルダ側止着構造１４に脱着可能に止着するようになされていてもよい。

【００３１】

本実施形態では、パッド側止着構造８及びホルダ側止着構造１４を含む止着構造として、機械的面ファスナーを採用している。ここでいう「機械的面ファスナー」とは、鉤状の突起からなるフック材（係合部材）が一面に配置された面部材（オス部材）と、パイル状の突起からなるループ材が一面に配置された面部材（メス部材）とが、一組みとなった留め具を指す。機械的面ファスナーの具体例として、マジックテープ（登録商標）が挙げられる。

具体的には本実施形態では、パッド側止着構造８は、機械的面ファスナーのオス部材であり、典型的には、樹脂製フィルム、織布、不織布などからなる基材の表面に多数の前記フック材が配置された構成を有している。またホルダ側止着構造１４は、機械的面ファスナーのメス部材であり、基材と、該基材の非肌対向面（外面）に設けられ、パッド側止着構造８が止着可能な被止着領域とを備える。

【００３２】

吸収性パッド１の主たる特徴の１つとして、パッド側止着構造８は、ホルダ１１に対する止着力が縦方向Ｘにおいて部分的に異なっており、縦方向Ｘの外方側に位置する部分の方が、縦方向Ｘの内方側に位置する部分に比べて該止着力が弱い点が挙げられる。

本実施形態では、パッド側止着構造８は、前述したとおり図２等に示すように、縦方向Ｘの最外方に位置する止着要素８Ａと、該止着要素８Ａよりも縦方向Ｘの内方側に位置する止着要素８Ｂとを含んでいるところ、前記の特徴により、止着要素８Ａの方が、止着要素８Ｂに比べて、ホルダ１１に対する止着力が弱い。

止着要素８Ａに代表される、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの外方側に位置する部分は、通常、おむつ１０の着用者が自力でおむつ１０を脱ぐ際に最初に手指で摘んでホルダ１１から剥がす操作を行う部分であり、該部分のホルダ１１に対する止着力が、パッド側止着構造８の他の部分（縦方向Ｘの内方側に位置する部分）のそれに比べて弱められていることで、吸収性パッド１をホルダ１１から剥がす力が比較的弱い場合でも、該操作をスムーズに行うことができる。一方、止着要素８Ｂに代表される、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの内方側に位置する部分は、ホルダ１１に対する止着力が比較的強いため、おむつ１０の着用中に吸収性パッド１がホルダ１１から意図せずに剥がれる不都合は発生し難い。

このように、吸収性パッド１に代表される本発明の吸収性パッドは、ホルダに対する止着性能に優れ、そのため着用中にホルダから意図せずに剥がれる不都合が生じ難く、且つホルダから剥がす操作を着用者自らが容易に行うことができるものである。したがって、

おむつ１０に代表される本発明の吸収性物品は、幼児を対象とするトイレトレーニング用吸収性物品として好適である。

【００３３】

本実施形態では、図２に示すように、パッド側止着構造８（止着要素８Ａ，８Ｂ）が横方向Ｙに連続しているため、例えば特許文献２の図１等に記載されているように、パッド側止着構造が横方向に間欠配置されている場合に比べて、吸収性パッドのホルダに対する止着力が強く、吸収性パッドがホルダから意図せずに剥がれる不都合が一層効果的に防止され得る。

なお、ここで言う「パッド側止着構造が横方向に連続」には、１）単一のパッド側止着構造が横方向に連続的に延在している形態（図２、図４等参照）に加えて、２）複数のパッド側止着構造が横方向に間欠配置された形態（図８参照）が包含されるところ、前記２）の形態は、横方向に隣り合う複数のパッド側止着構造どうしの間隔が非常に狭く、それ故に実質的に、単一のパッド側止着構造が横方向に連続しているとみなせることが条件となる。前記２）の形態における前記間隔は、好ましくは２０ｍｍ以下、より好ましくは１０ｍｍ以下である。

【００３４】

本発明において、前記のようにパッド側止着構造のホルダに対する止着力を部分的に異ならせる方法は特に制限されず、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々の方法を採用することができる。

前記方法の一例として、パッド側止着構造の縦方向Ｘの外方側に位置する部分と内方側に位置する部分とで、面積を異ならせる、すなわち「縦方向Ｘの外方側に位置する部分の面積＜縦方向Ｘの内方側に位置する部分の面積」の関係を成立させる方法（以下、「方法Ａ」とも言う。）が挙げられる。後述する図６～図８の吸収性パッドでは前記方法Ａが採用されている。

前記方法の他の一例として、パッド側止着構造８の縦方向Ｘの外方側に位置する部分と内方側に位置する部分とで、単位面積当たりの止着力を異ならせる、換言すれば、止着構造の構成を異ならせる方法（以下、「方法Ｂ」とも言う。）が挙げられる。後述する図９～図１１の吸収性パッドでは前記方法Ｂが採用されている。

本発明では、パッド側止着構造のホルダに対する止着力を部分的に異ならせるにあたり、前記方法Ａ及びＢの両方を採用することもできる。

【００３５】

本実施形態では、図２及び図４に示すように、吸収性パッド１の平面視において、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの外方側に位置する部分（止着要素８Ａ）は吸収体５（吸収性コア５１）と重ならず、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの内方側に位置する部分（止着要素８Ｂ）は吸収体５（吸収性コア５１）と重なる。一般に、吸収体５（吸収性コア５１）は吸収性パッド１の他の部材と比べて剛性が高く、吸収性パッド１における吸収体５と平面視で重なる領域は、吸収体５と平面視で重ならない領域に比べて剛性が高く柔軟性が低い高剛性領域であるところ、該高剛性領域のみにパッド側止着構造８が配置されていると、おむつ１０の着用中にパッド側止着構造８を介して固定されたホルダ１１が剥がれることが懸念される。これに対し本実施形態では、前記のように構成されており、吸収体５と平面視で重ならない縦方向最外方止着構造８Ａを介して吸収性パッド１をホルダ１１に固定できるため、吸収性パッド１がホルダ１１から剥がれる不都合が一層効果的に防止される。本発明には、吸収性パッド１の縦方向Ｘの一方の端部域に３個以上のパッド側止着構造８が縦方向Ｘに間欠配置された形態（図７参照）が包含されるところ、斯かる形態では、縦方向最外方止着構造８Ａのみが吸収体５と重ならず、それ以外の複数の内側止着構造８Ｂはそれぞれ吸収体５と重なることが好ましい。

【００３６】

本実施形態では、パッド側止着構造８は、縦方向Ｘに間欠配置された複数の止着要素８Ａ，８Ｂを含んでいるところ、このように複数の止着要素が縦方向Ｘに間欠配置されている場合、縦方向Ｘに隣り合う複数の止着要素の間の領域には弾性部材が伸縮可能な状態で

配置されていないことが好ましい。本実施形態では、止着要素８Ａと止着要素８Ｂとの間の領域に弾性部材が伸縮可能な状態で配置されていないことが好ましい。換言すれば、止着要素８Ａと止着要素８Ｂとの間の領域は、該領域に配置された弾性部材によって弾性を付与されていないことが好ましい。ここで言う「弾性」とは、伸ばすことができ且つ元の長さに対して５０％伸ばした状態（元の長さの１５０％、すなわち１．５倍の長さにした状態）から力を解放したときに、元の長さの１１０％以下の長さまで戻る性質を指す。縦方向Ｘに隣り合う止着要素８Ａ，８Ｂどうしの間の領域は、このような性質を有しないことが好ましい。これにより、例えば図５に示すおむつ１０の着用中において、間欠配置された複数の止着要素８Ａ，８Ｂがそれぞれ着用者の身体の動きに追従しやすくなるため、吸収性パッド１がホルダ１１から剥がれる不都合が一層効果的に防止される。

【００３７】

本実施形態では、前述したとおり図２及び図３に示すように、伸縮性のレッグカフ６５が、吸収体５の縦方向Ｘに沿う側縁よりも横方向Ｙの外方の位置に、縦方向Ｘに沿って延びているところ、腹側（腹側部Ｆ）又は背側（背側部Ｒ）の少なくとも一方において、レッグカフ６５の伸縮開始位置が、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの内方端縁と縦方向Ｘにおいて一致しているか、又は該内方端縁を越えて縦方向Ｘの外方に位置していることが好ましい。斯かる構成により、前述した本発明の特徴的な構成を相俟って、本発明の所定の効果が一層確実に奏されるようになる。

前記の「レッグカフ６５の伸縮開始位置」とは、レッグカフ６５を構成するレッグカフ形成用弾性部材６６が縦方向Ｘに伸縮可能に配された伸縮領域（起立部６２の配置領域）の縦方向Ｘの一端を指す。前記伸縮領域は、典型的には、少なくとも股下部Ｍの縦方向Ｘの全長にわたって同方向に延在し、更には腹側部Ｆ及び背側部Ｒそれぞれに延出している。また、前記の「パッド側止着構造８における縦方向Ｘの内方端縁」とは、吸収性パッド１の縦方向Ｘの端部域において縦方向Ｘに間欠配置された複数のパッド側止着構造８のうち、縦方向Ｘの最内方に位置するもの（本実施形態では止着要素８Ｂ）の縦方向Ｘの内方端縁を指す。ここでいう「内方端縁」とは、パッド側止着構造８の横方向Ｙに延在する一対の縦方向Ｘの端縁のうち、縦方向Ｘの内方（吸収体５に近い側）に位置するものを指す。パッド側止着構造８が有する一対の縦方向Ｘの端縁は、前記内方端縁と、該内方端縁とは反対側に位置する外方端縁とを含む。

【００３８】

また本実施形態では、前述したとおり図２及び図３に示すように、レッグカフ６５よりも横方向Ｙの内方の位置に、縦方向Ｘに沿って延びる伸縮性の第１防漏カフ６（横方向防漏カフ）を備えているところ、腹側（腹側部Ｆ）又は背側（背側部Ｒ）の少なくとも一方において、第１防漏カフ６の伸縮開始位置が、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの内方端縁と縦方向Ｘにおいて一致しているか、又は該内方端縁を越えて縦方向Ｘの外方に位置していることが好ましい。斯かる構成により、前述した本発明の特徴的な構成を相俟って、本発明の所定の効果が一層確実に奏されるようになる。

前記の「第１防漏カフ６の伸縮開始位置」とは、第１防漏カフ６を構成する第１弾性部材６１が縦方向Ｘに伸縮可能に配された伸縮領域（起立部６２の配置領域）の縦方向Ｘの一端を指す。前記伸縮領域は、典型的には、少なくとも股下部Ｍの縦方向Ｘの全長にわたって同方向に延在し、更には腹側部Ｆ及び背側部Ｒそれぞれに延出している。

【００３９】

図６～１１には、本発明の吸収性パッドの他の実施形態の要部（パッド側止着構造及びその近傍）が示されている。図６～図８の吸収性パッドは前記方法Ａが採用されたものであり、図９～図１１の吸収性パッドは前記方法Ｂが採用されたものである。

図６～図１１の吸収性パッドについては、吸収性パッド１と異なる構成を主に説明し、吸収性パッド１と同様の構成は同一の符号を付して説明を省略する。図６～図１１の吸収性パッドにおいて特に説明しない構成は、吸収性パッド１についての説明が適宜適用される。また、図６～図１１の吸収性パッドについては、腹側部Ｆについて説明するが、特に断らない限り、腹側部Ｆについての説明は背側部Ｒにも適宜適用される。

【００４０】
図６に示す吸収性パッド１Ａは、吸収性パッド１と同様に、パッド側止着構造８が複数（２個）の止着要素８Ａ，８Ｂを含んでいるところ、縦方向Ｘの外方側に位置する止着要素８Ａは、縦方向Ｘの内方側に位置する止着要素８Ｂに比べて、縦方向Ｘの長さ（幅）が短く、「止着要素８Ａの幅Ｗ１＜止着要素８Ｂの幅Ｗ２」の関係が成立している。吸収性パッド１Ａでは、止着要素８Ａ，８Ｂはともに、横方向Ｙの長さ及び止着構造の構成（機械的面ファスナーのオス部材の構成、該オス部材を構成する係合部材の単位面積当たりの配置数等）が同じであり、したがって単位面積当たりの止着力が同じであるので、前記の幅に関する大小関係が成立していることで、パッド側止着構造８においては、縦方向Ｘの外方側に位置する部分（止着要素８Ａ）の方が、縦方向Ｘの内方側に位置する部分（止着要素８Ｂ）に比べて、ホルダに対する止着力が弱い。
【００４１】
図７に示す吸収性パッド１Ｂは、パッド側止着構造８が４個の止着要素８Ａ，８Ｂを含んでいる点で、パッド側止着構造８を構成する止着要素の数が２個である吸収性パッド１Ａと異なる。４個の止着要素８Ａ，８Ｂは、縦方向Ｘの外方側に位置し、縦方向Ｘの長さ（幅）が相対的に短い３個の幅狭の止着要素８Ａと、縦方向Ｘの最内方に位置し、幅が相対的に長い１個の幅広の止着要素８Ｂとからなる。３個の止着要素８Ａの幅は互いに同じである。つまり吸収性パッド１Ｂでは、「止着要素８Ａの幅Ｗ１＜止着要素８Ｂの幅Ｗ２」の関係が成立している。したがって吸収性パッド１Ｂのパッド側止着構造８においては、縦方向Ｘの外方側に位置する部分（止着要素８Ａ）の方が、縦方向Ｘの内方側に位置する部分（止着要素８Ｂ）に比べて、ホルダに対する止着力が弱い。
【００４２】
図８に示す吸収性パッド１Ｃは、止着要素８Ａ，８Ｂがそれぞれ横方向Ｙに間欠配置された複数の止着要素８０を含んでいる点で、止着要素８Ａ，８Ｂがそれぞれ単一の横方向Ｙに延在する止着要素である吸収性パッド１Ａと異なる。
【００４３】
前述した吸収性パッド１Ａ～１Ｃにおいて、前述したパッド側止着構造８の部分的な止着力の差に起因する効果を一層確実に奏させるようにする観点から、縦方向Ｘの外方側に位置する部分の幅Ｗ１と縦方向Ｘの内方側に位置する部分の幅Ｗ２との比率は、幅Ｗ１＜幅Ｗ２を前提として、幅Ｗ１／幅Ｗ２として、好ましくは０．１５以上、より好ましくは０．２以上、そして、好ましくは０．９以下、より好ましくは０．８以下である。
幅Ｗ１（図６～図８参照）は、幅Ｗ２に比べて短いことを前提として、好ましくは２ｍｍ以上、より好ましくは５ｍｍ以上、そして、好ましくは３０ｍｍ以下、より好ましくは２５ｍｍ以下である。
幅Ｗ２（図６～図８参照）は、幅Ｗ１に比べて長いことを前提として、好ましくは５ｍｍ以上、より好ましくは１０ｍｍ以上、そして、好ましくは５０ｍｍ以下、より好ましくは４０ｍｍ以下である。
なお本発明には、幅Ｗ１，Ｗ２が当該止着要素（パッド側止着構造）の横方向の全長にわたって一定ではない形態が包含されるところ、斯かる形態では、最小幅Ｗ１，Ｗ２がそれぞれ前記範囲にあることが好ましい。
【００４４】
図９に示す吸収性パッド１Ｄは、パッド側止着構造８を構成する複数（２個）の止着要素８Ａ，８Ｂが互いに同形状・同寸法である点で、止着要素８Ａ，８Ｂの幅（縦方向Ｘの長さ）が互いに異なる吸収性パッド１Ａと異なる。そして吸収性パッド１Ｄでは、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの内方側に位置する部分（止着要素８Ｂ）は、圧搾加工が施されていないか、又はパッド側止着構造８における縦方向Ｘの外方側に位置する部分（止着要素８Ａ）に比べて、当該部分の全面積に対する圧搾加工が施された部分（被圧搾部）８１の面積の割合（以下、「被圧搾部面積率」とも言う。）が低い。図９に示す形態では、止着要素８Ａには被圧搾部８１が形成されているのに対し、止着要素８Ｂには被圧搾部８１は形成されておらず、止着要素８Ｂの被圧搾部面積率はゼロである。止着要素８Ａ

では、縦方向Ｘに間欠配置された平面視波線状の２本の被圧搾部８１が、止着要素８Ａの横方向Ｙの全長にわたって延在している。

被圧搾部８１は、機械的面ファスナーのオス部材の如き止着構造が圧搾加工によって破壊されているため、ホルダに対する止着力を有しない。したがって、被圧搾部面積率が相対的に高い止着要素８Ａは、被圧搾部面積率が相対的に低い止着要素８Ｂに比べて、ホルダに対する止着力が弱い。

止着要素８Ａ（パッド側止着構造８における縦方向Ｘの外方側に位置する部分）における被圧搾部面積率は、最低限必要な止着力を確保しつつ、前述したパッド側止着構造８の部分的な止着力の差に起因する効果を一層確実に奏させるようにする観点から、好ましくは５％以上、より好ましくは１０％以上、そして、好ましくは５０％以下、より好ましくは３０％以下である。

被圧搾部８１を形成するための圧搾加工としては、前記オス部材の如き止着構造を破壊可能なものであればよく、例えば、熱の付与の有無を問わないエンボス加工、超音波エンボス等の公知のエンボス加工が挙げられる。

【００４５】

図１０に示す吸収性パッド１Ｅは、パッド側止着構造８を構成する複数の止着要素８Ａ，８Ｂどうしの相違点が、機械的面ファスナーのオス部材を構成する係合部材８３の単位面積当たりの配置数である点で、該相違点が被圧搾部面積率である吸収性パッド１Ｄと異なる。吸収性パッド１Ｅのパッド側止着構造８には被圧搾部８１は形成されていない。機械的面ファスナーのオス部材である止着要素８Ａ，８Ｂにおいて、該オス部材は、図１０に拡大して示すように、基材８２と、基材８２の一面に配置された複数の係合部材８３とを含んでいるところ、吸収性パッド１Ｅでは、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの外方側に位置する部分（止着要素８Ａ）と、パッド側止着構造８における縦方向Ｘの内方側に位置する部分（止着要素８Ｂ）とで、係合部材８３のパターンが異なっており、具体的には、止着要素８Ａの方が、止着要素８Ｂに比べて、係合部材８３の単位面積当たりの配置数が少ない。したがって吸収性パッド１Ｅのパッド側止着構造８においては、止着要素８Ａの方が、止着要素８Ｂに比べて、ホルダに対する止着力が弱い。

基材８２及び係合部材８３としては、公知の機械的面ファスナーのオス部材に採用されているものを特に制限なく用いることができる。

前記「係合部材８３のパターン」は、「係合部材８３の形状」と「係合部材８３の単位面積当たりの配置数」とによって定まるので、パッド側止着構造８において係合部材８３のパターンを部分的に異ならせる方法としては、後者に代えて、前者すなわち係合部材８３の形状を異ならせる方法を採用してもよく、あるいは両者を異ならせる方法を採用してもよい。

【００４６】

図１１に示す吸収性パッド１Ｆは、パッド側止着構造８が単一の連続形状をなしている点で、パッド側止着構造８が縦方向Ｘに間欠配置された複数の止着要素８Ａ，８Ｂからなる吸収性パッド１Ｅと異なる。すなわち吸収性パッド１Ｆでは、係合部材８３の単位面積当たりの配置数が相対的に少ない止着要素８Ａと、該配置数が相対的に多い止着要素８Ｂとが一体となって、吸収性パッド１Ｆの縦方向Ｘの端部域に単一のパッド側止着構造８を構成している。

【００４７】

前述した吸収性パッド１Ｄ～１Ｆにおいては、パッド側止着構造８を構成する複数の止着要素８Ａ，８Ｂの幅（縦方向Ｘの長さ）が互いに同じであったが、ホルダに対する止着力について、「縦方向Ｘの外方側に位置する部分（止着要素８Ａ）＜縦方向Ｘの内方側に位置する部分（止着要素８Ｂ）」の関係が成立することを前提として、パッド側止着構造８を構成する複数の止着要素の幅は互いに異なっていてもよい。

【００４８】

本発明は前記実施形態に何ら制限されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で適宜変更可能である。

例えば、本発明の吸収性パッドは、廃棄用テープ、着用者の排泄を知らせるインジケーターを備えていてもよい。前記廃棄用テープは、使用済みの吸収性パッドを小さく丸めて廃棄する場合にその丸められた吸収性パッドの状態を維持するためのものである。前記廃棄用テープは、典型的には、吸収性パッドの非肌対向面（外面）に設けられ、使用時には、肌対向面（内面）を内側にして縦方向に丸められた該吸収性パッドの、外面に露出した縦方向の一端を同方向に跨ぐように配置されることで、該吸収性パッドの丸められた状態を維持する。また、前記インジケーターは、吸収性パッドの交換時期を知らせる目的で使用されるもので、典型的には、尿との接触により変色するなどして視覚的に変化するようになされているとともに、そのインジケーターの変色を吸収性パッドの外部から目視で視認可能になされている。前記の廃棄用テープ及びインジケーターとしては、それぞれ、この種の吸収性物品において従来使用されているものを特に制限なく用いることができる。

【００４９】

前記実施形態では、パッド側止着構造８は、吸収性パッド１の肌対向面（内面）に設けられていたが、本発明では、吸収性パッド１の非肌対向面（外面）に設けられていてもよく、その場合は例えば、裏面シート４の非肌対向面にパッド側止着構造８を固定することができる。

【００５０】

前記実施形態では、パッド側止着構造８が機械的面ファスナーのオス部材、ホルダ側止着構造１４が機械的面ファスナーのメス部材であったが、本発明ではこれとは逆に、パッド側止着構造８が機械的面ファスナーのメス部材、ホルダ側止着構造１４が機械的面ファスナーのオス部材でもよい。

【００５１】

前述した本発明の実施形態に関し、更に以下の付記を開示する。

＜１＞

着用状態において着用者の肌に近い側に位置する表面シートと、着用者の肌から遠い側に位置する裏面シートと、該表面シートと該裏面シートとの間に位置する吸収体とを備え、

着用者の股下を通る前後方向に対応する縦方向及び該縦方向に直交する横方向を有し、

着用者の腰周りに環状に装着されるホルダに着脱可能に固定されて使用可能な吸収性パッドであって、

前記縦方向の端部域に、前記ホルダとの着脱が可能なパッド側止着構造を有し、

前記パッド側止着構造は、前記ホルダに対する止着力が前記縦方向において部分的に異なっており、該縦方向の外方側に位置する部分の方が、該縦方向の内方側に位置する部分に比べて該止着力が弱い、吸収性パッド。

＜２＞

前記パッド側止着構造が前記横方向に連続している、前記＜１＞に記載の吸収性パッド。

＜３＞

前記吸収性パッドの平面視において、前記パッド側止着構造における前記縦方向の外方側に位置する部分は前記吸収体と重ならず、該パッド側止着構造における前記縦方向の内方側に位置する部分は該吸収体と重なる、前記＜１＞又は＜２＞に記載の吸収性パッド。

【００５２】

＜４＞

前記パッド側止着構造は、前記縦方向において複数の止着要素に分割されており、該複数の止着要素は、該縦方向に間欠配置されている、前記＜１＞～＜３＞の何れか１に記載の吸収性パッド。

＜５＞

複数の前記止着要素の間隔（Ｌ２）が１ｍｍ以上５０ｍｍ以下、好ましくは３ｍｍ以上４０ｍｍ以下である、前記＜４＞に記載の吸収性パッド。

＜６＞

前記吸収性パッドの平面視において、複数の前記止着要素のうち前記縦方向の最外方に位置する止着要素は前記吸収体と重ならず、複数の該止着要素のうち該縦方向の最外方に位置する止着要素以外の止着要素は該吸収体と重なる、前記＜４＞又は＜５＞に記載の吸収性パッド。

＜７＞

前記縦方向に隣り合う前記止着要素の間の領域に弾性部材が伸縮可能な状態で配置されていない、前記＜４＞～＜６＞の何れか１に記載の吸収性パッド。

＜８＞

前記吸収体よりも前記横方向の外方に伸縮性のレッグカフが前記縦方向に沿って延びており、

前記レッグカフの伸縮開始位置が、前記パッド側止着構造における前記縦方向の内方端縁と該縦方向において一致しているか、又は該内方端縁を越えて該縦方向の外方に位置している、前記＜７＞に記載の吸収性パッド。

＜９＞

複数の前記止着要素において、前記縦方向の最外方に位置する止着要素は、他の止着要素に比べて、該縦方向の長さ（幅）が短い、前記＜４＞～＜８＞の何れか１に記載の吸収性パッド。

＜１０＞

複数の前記止着要素のうち前記縦方向の最内方に位置する止着要素の前記縦方向の長さ（幅）（Ｗ２）に対する、複数の該止着要素のうち該縦方向の最外方に位置する止着要素の該縦方向の長さ（幅）（Ｗ１）の比率（Ｗ１／Ｗ２）が０．１５以上０．９以下、好ましくは０．２以上０．８以下である、前記＜４＞～＜９＞の何れか１に記載の吸収性パッド。

【００５３】

＜１１＞

前記パッド側止着構造は、機械的面ファスナーのオス部材であり、該オス部材は、基材と、該基材の一面に配置された複数の係合部材とを含み、

前記パッド側止着構造における前記縦方向の外方側に位置する部分と、該パッド側止着構造における前記縦方向の内方側に位置する部分とで、前記係合部材のパターンが異なる、前記＜１＞～＜１０＞の何れか１に記載の吸収性パッド。

＜１２＞

前記パッド側止着構造における前記縦方向の内方側に位置する部分は、圧搾加工が施されていないか、又は該パッド側止着構造における前記縦方向の外方側に位置する部分に比べて、当該部分の全面積に対する圧搾加工が施された部分の面積の割合が低い、前記＜１＞～＜１１＞の何れか１に記載の吸収性パッド。

＜１３＞

前記＜１＞～＜１２＞の何れか１に記載の吸収性パッドと、該吸収性パッドが装着可能なホルダとを備える、吸収性物品。

【符号の説明】

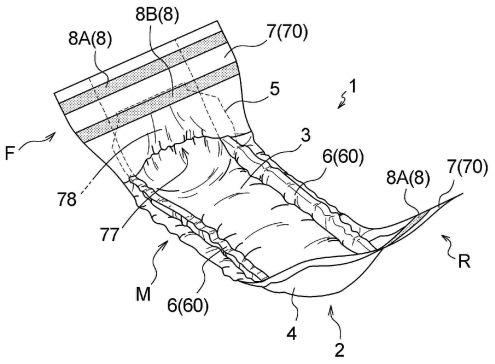
【００５４】

１，１Ａ～１Ｆ　吸収性パッド
Ｆ　腹側部
Ｍ　股下部
Ｒ　背側部
２　吸収性本体
３　表面シート
４　裏面シート
５　吸収体
６　第１防漏カフ（横方向防漏カフ）
７　第２防漏カフ（縦方向防漏カフ）

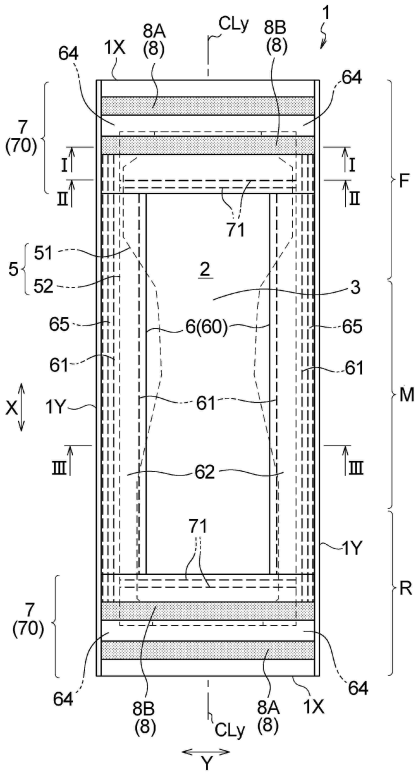
８　パッド側止着構造
８Ａ，８Ｂ，８０　止着要素
８１　被圧搾部
８２　基材
８３　係合部材
１０　使い捨ておむつ（セパレートタイプの吸収性物品）
１１　ホルダ
１４　ホルダ側止着構造
Ｘ　縦方向
Ｙ　横方向

【図面】

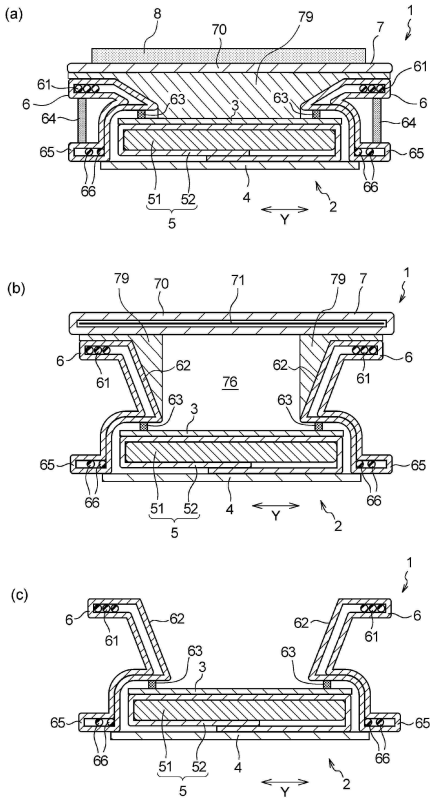
【図１】



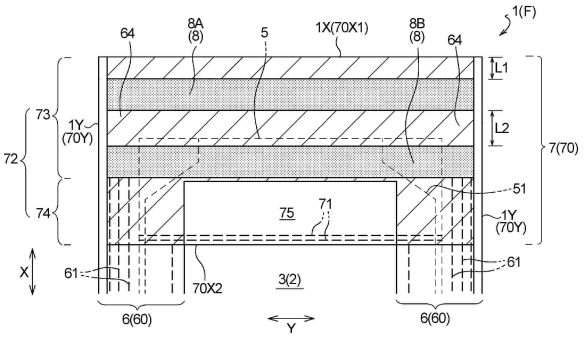
【図２】



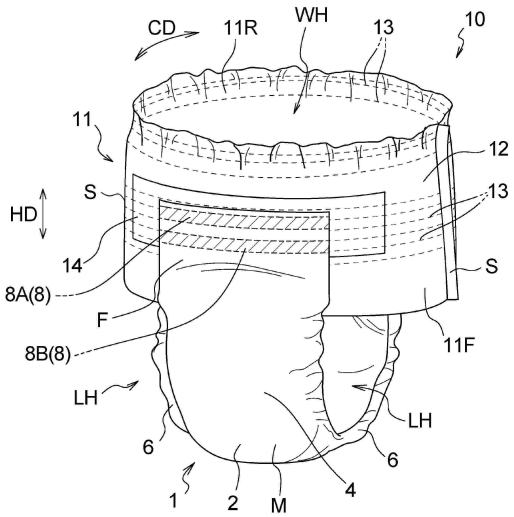
【図３】


(a)
(b)
(c)
Y
X

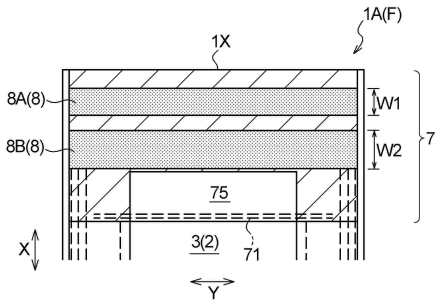
【図４】


1(F)
1X(70X1)
8A (8)
8B (8)
L1
L2
7(70)
1Y (70Y)
72
73
74
75
71
51
61
70X2
3(2)
6(60)
X
Y

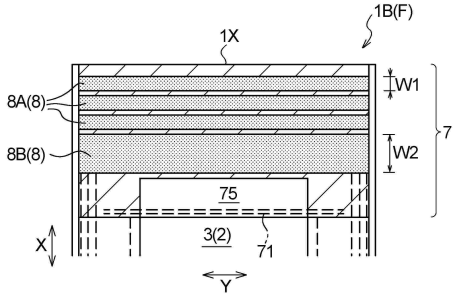
【図５】


CD
11R
WH
13
10
11
12
S
HD
14
8A(8)
F
8B(8)
11F
LH
6
1
2
M
4

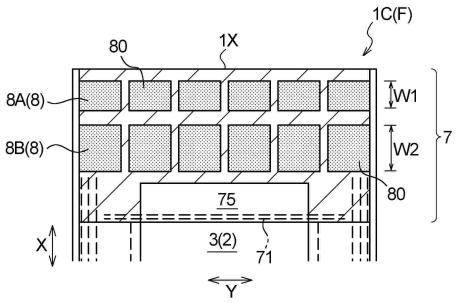
【図６】


1A(F)
1X
8A(8)
8B(8)
W1
W2
7
75
3(2)
71
X
Y

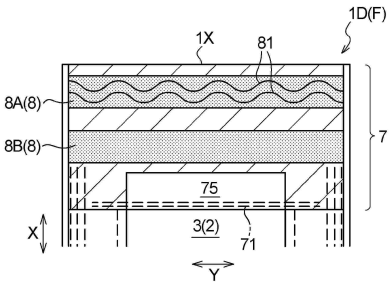
【図７】



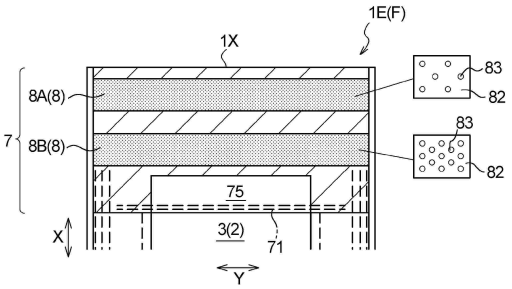
【図８】



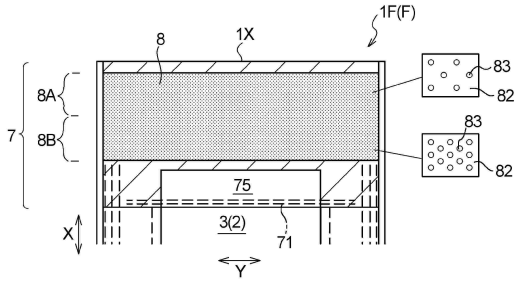
【図９】



【図１０】



【図１１】



フロントページの続き

Ｆターム（参考）　3B200　CA14 DE01 DE14 DE16